



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ドイツ I f o 景況感指数 (2006年 5 月)

発表日：2006年 5 月 25 日 (木)

～ 6 ヶ月ぶりの低下も足元は好調持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 齋藤 俊輔 (03-5221-4547)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況感指数				Z E W 景況感指数					
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待	
05/05	92.6	92.4	92.8	91.8	96.3	86.0	97.7	▲ 69.3	13.9	
05/06	93.4	93.3	93.4	91.9	94.4	90.4	100.1	▲ 70.0	19.5	
05/07	95.0	94.0	96.0	94.3	95.1	89.7	101.0	▲ 66.7	37.0	
05/08	94.7	93.3	96.0	94.2	96.7	89.9	98.2	▲ 61.1	50.0	
05/09	96.6	96.5	96.7	95.2	97.6	93.5	102.1	▲ 58.1	38.6	
05/10	98.6	97.7	99.5	97.8	98.9	94.2	104.7	▲ 58.0	39.4	
05/11	97.8	97.2	98.4	97.2	99.7	90.5	104.9	▲ 55.2	38.7	
05/12	99.6	98.9	100.4	98.9	101.3	93.3	107.2	▲ 44.4	61.6	
06/01	101.8	99.8	103.9	101.5	105.8	96.1	106.5	▲ 31.6	71.0	
06/02	103.4	101.9	104.9	102.2	106.8	100.9	109.7	▲ 19.5	69.8	
06/03	105.4	105.1	105.7	103.8	108.5	103.4	111.6	▲ 8.4	63.4	
06/04	105.9	106.4	105.5	104.7	110.6	101.6	112.2	2.9	62.7	
06/05	105.6	107.3	104.0	▲	△	▲	△	8.7	50.0	

(出所)ロイター、EcoWin、ブルームバーグ

(注)業種別指数の▼は低下、△は上昇、-は変化なしを示す。IFOコメントより推定。

6 ヶ月ぶりの低下も足元は好調持続

5月のI f o 景況感指数は105.6 (前月差▲0.3 p) と6 ヶ月ぶりの低下となり、概ね市場予想通り (コンセンサス: 105.3、レンジ: 103.2~109.0) の結果となった。企業家の楽観的な見方がやや調整された結果となったが、指数の水準自体は引き続き高いものを維持しており、企業部門は概ね好調を維持していると判断できる。

内訳をみると、足元の経済情勢を示す現状判断指数は107.3 (前月差+0.9 p) と引き続き改善しており、ドイツ経済は企業部門を中心とした景気拡大が続いていることが示唆される。もっとも、改善ペースは鈍化してきており、景気拡大のピークが近づきつつあることも示唆していよう。

今月は期待指数が104.0 (同▲1.5 p) と大幅に低下したことが全体の低下に繋がった。これは金融機関のエコノミストなどを調査対象としたZ E W 景況感指数 (期待指数) が既にピークアウト (4 ヶ月連続で悪化) していることと、概ね整合的な動きとなっている。足元の原油価格の高止まりやユーロ高を懸念して、年後半の景気に対して楽観的な見方が調整されたと考えられる。

先行きに対して慎重な判断

業種別の数値をみると、建設業、卸売業が引き続き改善した一方、製造業、小売業が低下となった。I f o 経済研究所のコメントによると、製造業においては、現状判断は引き続き改善を示した一方、将来に対する楽観的な見方はやや弱まった。ただ、輸出の見通しについ

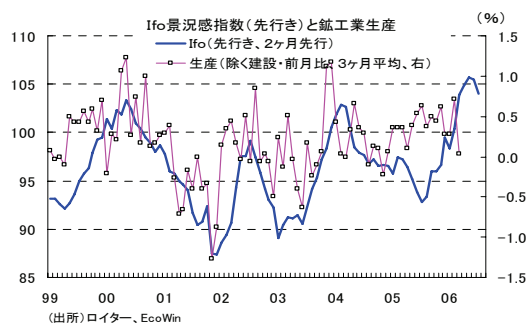
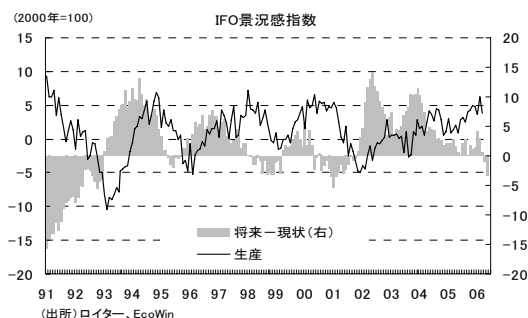
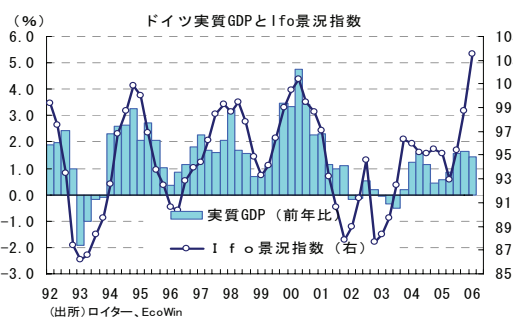
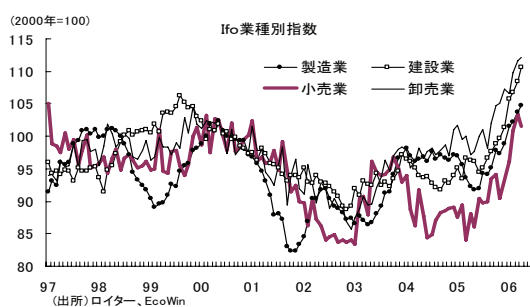
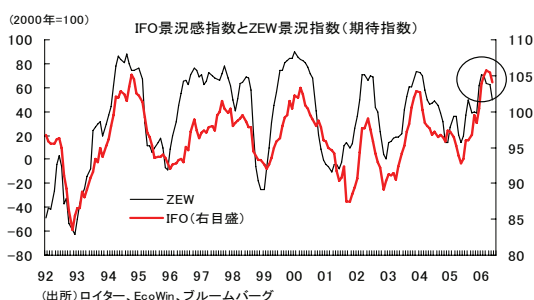
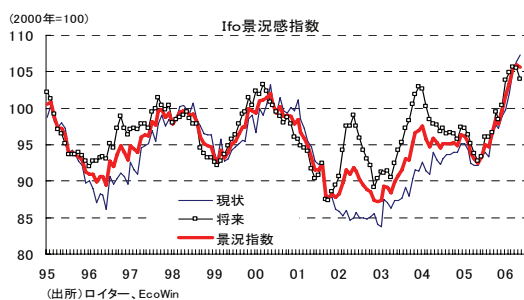
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

では4月より指数水準が高かったようだ。5月の製造業PMIをみると、堅調な海外需要などを背景に生産指数や新規受注指数などは高水準で推移しており、今後の生産活動も底堅く推移していくと判断できる。また、建設業、卸売業、小売業の現状判断は安定的に推移した模様だ。一方で将来見通しは全業種で低下を示しており、先行きの景気に対する企業家の慎重な判断が広がりつつある。全体的に足元では引き続き企業部門は好調を維持しているものの、年後半に対してはやや慎重な見方を強めたようだ。

年後半は景気拡大ペースが鈍化する見込み

5月のIfo景況感指数（ドイツ）の低下に加えて、INSEE企業景況感（フランス）も低下している。こうした背景には原油価格の再高騰やユーロ高が挙げられる。原油価格（北海ブレント）は地政学リスクなどを背景に5月以降も依然として1バレル=70ドル弱で高止まりが続いている。また、為替相場も米国での利上げ打ち止め観測などを背景に1ユーロ=1.28ドル近辺まで緩やかに上昇している。足元のユーロ高はタイムラグを伴って、年後半以降に輸出の伸びをやや抑制させる可能性がある。

先行きについては、企業部門は年央にかけて底堅い海外需要が予想されることで好調を維持する見込みだ。一方、家計部門では雇用環境の回復や消費者マインドの持ち直しなどによって個人消費は緩やかながらも回復傾向を辿るだろう。以上のことから、年央にかけては好調な企業部門が牽引役となりユーロ圏の成長ペースは加速する可能性が高い。ただ、年後半には米国など海外経済の緩やかな減速に伴い、次第にユーロ圏の拡大ペースも前半から鈍化すると考えられる。こうしたことから、ECBは6月に利上げを実施するとみられ、利上げ幅は慎重なペースを保って+25bpが本命と考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。